

平成 28 年度第 1 回鳴門市総合計画審議会 議事概要

日時：平成 28 年 7 月 1 日（金） 午後 1 時 30 分から 3 時 30 分まで

場所：鳴門市消防庁舎 3 階会議室

出席者：（審議会委員 17 名）

秋山委員、岩本委員、大岩委員、小川委員、勘川委員、小林（弘）委員、
小林（夕）委員、曾良委員、多智花委員、立見委員、中岸委員、戸田委員、
平野委員、福山委員、村澤委員、矢野委員、山下委員
（鳴門市関係者 15 名）

泉市長、谷副市長、山内企業局長、三木政策監、林事業推進監兼企画総務部長、
喜馬市民環境部長、荒川健康福祉部長、榊消防長、花補佐企業局次長、大林教
育次長、近藤議会事務局長、事務局 4 人

傍聴者：なし

会議次第

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 委員紹介
- 4 諮問（第六次鳴門市総合計画後期基本計画について）
- 5 議事
 - (1) 総合計画実施計画（H28-H30）について
 - (2) 後期基本計画について
 - ・策定方針（案）について
 - ・市民意識調査の結果について
- 6 閉会

会議資料一覧

- 【資料①】 第六次総合計画実施計画（H28-30）
- 【資料①-1】 実施計画一覧表
- 【資料②】 第六次鳴門市総合計画後期基本計画策定方針（案）
- 【資料③】 市民意識調査報告書
- 【資料④】 鳴門市総合計画審議会委員名簿
- 【資料⑤】 鳴門市附属機関設置条例
- 【資料⑥】 鳴門市総合計画策定に関する要綱
- 【資料⑦】 鳴門市人口ビジョン
- 【資料⑧】 鳴門市総合戦略

会議経過

- 1 開会后、市長挨拶。
- 2 第六次総合計画後期基本計画の策定に関する調査審議の諮問にあたり、市長から山下会長へ諮問書を交付した。
- 3 各委員が自己紹介を行った後、司会より副市长以下、市の出席者を紹介した。
- 4 議事（1）について、事務局より資料①の説明を行った。
- 5 議事（2）について、事務局より資料②及び③の説明を行い、審議を行った。
- 6 山下会長及び市長より挨拶を行った後、会議を閉会した。

主な質疑等、議事の概要は以下のとおり。

◆議事（1）第六次総合計画実施計画（H28-30）について

※資料①に基づき、総合計画実施計画（H28-30）の内容について事務局から説明。

山下会長

事務局より実施計画について説明があった。後ほどお気づきの点があればご意見をいただきたい。

◆議事（2）後期基本計画について

※資料②に基づき、策定方針案（策定スケジュール等）について事務局から説明。

山下会長

事務局より策定スケジュールまで説明があった。次に進めさせていただいて、振り返ってご意見があればいただきたい。

※資料②及び③に基づき、策定方針案及び市民意識調査結果について事務局から説明。

山下会長

ただいま事務局より策定方針と市民意識調査の結果について説明いただいた。非常に興味深いアンケート調査であり、委員の皆様からご意見があればいただきたい。

委員

市民意識調査報告書のP7の表で、居住歴の「県外から転入した人」が「とても幸せ」と回答した割合が非常に高いと感じた。これは喜ばしいことで、鳴門の魅力が県外の方にも浸透している表れではないか。

委員

市民意識調査報告書のP32「市政における特に不満な分野」で、職員数について31.1%の方が不満と書かれている。鳴門市の人口約6万人に対して、同規模の団体と

比較して職員が多いのかどうか。

例えば、チャレンジデーでは人口規模が同じ自治体と対戦しているが、そのような団体と比較したデータがあれば、給与額とあわせてお聞かせいただきたい。私の感覚としては、スリムに絞られてきている気がする。

事業推進監兼企画総務部長

職員数については、行財政改革の一環で見直しを進めている。平成28年4月現在の職員数は606人で、平成27年度と比較して10人の減員に至っている。

昨年度に策定した「スーパー改革プラン2020」では、5年後の職員数を567人として目標に掲げ、行政サービスの低下を招かないように配慮しながら、行財政改革に取り組んでいるところである。もう一点の給与のラスパイレス指数については、県下でも突出した数字ではないと認識している。

山下会長

職員数の目標が567人となると、約何万人規模の人口で想定しているか。

林事業推進監兼企画総務部長

本市としては、人口1万人当たり100名の職員ということで取り組みを進めている。

山下会長

本学の教授が委員長となり、市の職員数の見直しを図っていた頃には、鳴門市の人口約6万5千人に対して、人口10万人規模の職員がいた。まずは、人口8万人規模の職員数を目指して取り組まれていると聞いていたが、今お聞きすると、着実に進んでいると理解して良いか。

林事業推進監兼企画総務部長

過去に約1,200人の職員がいた時期から比較すると、行財政改革を進めた結果として、現在に至っている。

委員

職員数については、改善されていると私自身も感じている。アンケートでは不満とあるが、市民の方に広報等での情報の提供、アナウンスメントを行っていったほうが良いのではないか。感覚的に「職員が多い」と思われている市民の方がおられるのではないか。

林事業推進監兼企画総務部長

先ほどの給与の関係で、一般行政職で地方公共団体の給与を示す基準となるラスパイレス指数がある。本市では平成26年4月1日現在で94.8となっており、類似団体の平均97.9と比較すると約3ポイント低い状況となっている。

山下会長

委員から非常にありがたいご指摘をいただいた。これだけ市が頑張っているというところも、広報されたらと思うがいかがか。

林事業推進監兼企画総務部長

昨年度に行財政改革の基本指針となる「スーパー改革プラン 2020」を策定した。策定にあたり、各自治振興会に担当課長等が出向き、あるいは市長が出向く会議等において、市民の方に本市の行財政改革の内容を説明させていただいた。

また、本市の財政状況の概要については毎年「広報なると」に掲載させていただき、テレビ鳴門等でもPRさせていただいている。ご提言を受けて、引き続き、よりわかりやすく市民の皆様にお伝えしていきたいと考えている。

委員

防災の関係者として、防災に対する市民の満足度が高いことは喜ばしいが、熊本の地震の報道を受けて気になる点があったので聞かせていただきたい。

被害に遭われた方が、家屋が倒壊した場合等に罹災証明書をいただく場合、家屋を判定する人が必要になるが、鳴門市にそのような人がいるのかどうか教えていただきたい。

林事業推進監兼企画総務部長

今回の熊本地震に際しては、徳島県が関西広域連合の一員ということで、県下市町村に保健師も含め、判定士に係る職員の派遣依頼があった。本市からは、経済建設部から1名の職員を派遣し、現地で家屋調査の判定業務に携わっている。

委員

鳴門市が災害に遭った場合、1名では心もとない。実際には何人いらっしゃるのか。

林事業推進監兼企画総務部長

建築技術士等が5、6名いるが、いざ発災の際には、まずは災害対策本部を立ち上げ、地域の皆様との協力体制を組む。家屋の判定士については、市職員だけでなく、災害協定を締結している自治体等の協力を得ながら体制を整えていくということで、応援も含めて対策を講じていければと考えている。

山下会長

本学にも資格を持つ職員がおり、今回の熊本の地震に際して、いつでも現地に行けるように登録していたが、要請がない状況である。現地から要請があればすぐに応援に駆け付けてくれると思うし、鳴門市でも同じではないか。

谷副市長

鳴門市では、徳島県建築士会の鳴門支部と協定を結んでおり、災害時における避難施設の判定に関しては、そのような方々からもご支援をいただける。家屋の調査、罹災証明の発行業務が滞りなく進むよう努めていきたい。

委員

市民意識調査報告書のP14に「鳴門市に住み続けたい理由」として、「自然環境が良い」と回答があげられている。非常に嬉しいことではあるが、鳴門市は海に面しており、先ほど話のあった防災も含めて気を付けなければいけないと感じている。

また、理由に「地域の行事や近所づきあい」とあるが、市や地域で開催する行事に協力させていただいており、それらが反映されているのかなと嬉しいことも感じた。

以前から鳴門市に家がある方は、ある程度町内会に入り、近所づきあいは良いが、新しく家を建てて来られた方や賃貸マンション・アパートの方は、町内会に入らないので、地域とのつながりが薄れている気がする。今後のまちづくりの問題点になるのではないかと。

喜馬市民環境部長

市としても、自治会や町内会への加入促進など、地域の絆を深める取り組みは重要であると認識している。今年の5月には、町内会等への加入促進を図る取組として、(公社)宅地建物取引業協会と、市自治振興連合会、鳴門市との三者で「町内会・自治会への加入促進に関する協定書」を締結した。

アパートやマンションが中心になると思うが、協定書の中では、新しく鳴門市に移住された方に、市で作成した加入促進パンフレットを配布し、加入促進に努めていただく内容になっている。ほかにも、自治振興会主催の行事等を鳴門市に新しく住まわれた方にご案内するなど、より多くの方が絆を深めていくことができるよう、今後とも取り組んでいきたいと考えている。

山下会長

アパートやマンションに入って来られた方と説明いただいたが、例えば新築で一戸建ての場合でも、加入促進の案内はされているのか。

喜馬市民環境部長

宅建協会では把握している部分についてはご案内いただけると思うが、やはりアパートやマンションが中心になると考えている。

委員

自治振興会の活動の基本となる自治会への加入状況は、戸数で見ると私の地区で約60%程度でないだろうか。加入の促進に努めているものの、家を建てた人は定着意識があるが、マンションでは会ってもらうことも難しい。マンションに入った時にパン

フレットを配布していただき、加入してもらえればと考えている。

先日のコミュニティ講演会で、地元の絆の強さやコミュニティの広さで、災害時の減災、その後の復興にも差ができると聞いた。そのようなことを心がけて活動を継続していきたい。

山下会長

将来都市像が「結び合う絆がつくる・・・」となっているので、何とか加入してもらえるかたちがとれれば良い。

泉市長

この件に関して、県の宅建協会と協定を締結させていただいたが、実際に活動していただくのは鳴門支部の方となる。支部の方との意見交換では、家を建てて定着される方には声もかけやすく、賛同してもらいやすいと思うが、マンション・賃貸アパートなどの短期で変わられる方に、町内会のメリットを伝えることは難しいかもしれないとの見方もあった。

目に見えたメリットは、金銭的なものではないので、委員がおっしゃられたような発災時や有事の際の隣近所の絆の強さになっていくのではと考えている。

もう一点、今回のテーマ「結び合う絆が・・・」というフレーズは、平成24年に作らせていただいた。平成23年3月には東日本大震災があり、当時は「絆」がキーワードになっていた。前回調査は震災前の平成23年1月に実施しており、仮に3月以降に調査を行っていただければ、防災を意識した調査結果が出ていたと考えられる。その点、今回の調査では防災に関する意識が高まっているのではないかと感じている。

委員

アンケートは無作為抽出となっているが、報告書では、年齢別でも集計されている。調査をする際に、年齢別にアンケートをとられているのか。

事務局

報告書のP3に回答者の年齢があるが、年齢については、基本的にこちらから伺った。18歳から19歳の年代は、割合が少なく、偏った結果が出ているかもしれないが、その他の年代については、ある程度の回答数があり、アンケートとしては偏っていないと考えている。

委員

前回調査も含め、回答者は年齢を気にしないで抽出されるということで良いか。

事務局

そのとおりです。

委員

鳴門市内の土地は高いので、藍住町や松茂町に家を建てるという方がいらっしゃったが、そのような点についてはいかがか。

泉市長

今日、地価の公示がでている。かつては鳴門市の土地は高かった印象があるが、今は人口も減少しており、土地自体が余ってきている感覚はある。

先日高島、三ツ石の折り込みチラシでは、中古の建物、土地付きで600万円程度で見出しが掲載されていた。場所によっては、1坪あたり2、3万円まで価格が下がっている。逆に藍住や松茂の方が高いのではないかと私自身は思っており、改めて新聞等でご確認いただきたい。

また、中心市街地の黒崎あたりには複数のテナントが建っていたが、現在は空き地が増えている。契約方法もあると思うが、地価とのバランスについても考えていけない。

委員

アンケートで、「力を入れるべき分野」として「産業・観光」が一番になっていることは非常に有り難い。総合計画実施計画では、この関係の予算額は決して多くないが、限られた予算の中で、効果が最大になる事業に予算を付けていただきたい。

そのためには、商工会議所や商工会、観光協会等の民間の力を活用しながら進めていただきたい。

一方、一番予算が多い分野はおそらく福祉だと思うが、「産業・観光」については、弱者対策であってはいけないと思う。やる気のある企業・会社に対して効果がある施策を講じていただきたい。「エコノミックガーデニングでやろう」という方向は正しいと思うので、もっと推進してほしい。

林事業推進監兼企画総務部長

中小企業支援、観光等の幅の広い分野であり、財政的な視点を含めて最近の動向を紹介させていただく。

事務局からの説明にもあったように、本市では中小企業振興基本条例を策定した。9月の施行に向けて、施策や条例の内容等について周知啓発を進めていきたいと考えており、ご協力をいただければと考えている。

また、中小企業振興基本条例にあわせて6月の補正予算で創業支援や事業化の拡大に向けた補助制度「がんばる中小企業応援パッケージ」を創設したところである。

観光については、国が地域再生計画を4月20日に閣議決定し、新たに制度を創設しており、本市では観光も含めた施策を提案しているところである。採択に向けて、広域な面も含め、他の自治体の協力を得ながら、地域振興・観光の振興に努めていきたいと考えているので、引き続き、ご協力をお願いしたい。

委員

策定方針の資料に「広域観光周遊ルート形成計画」があり、観光動線の形成や外国人旅行者の誘客という言葉がある。二つ下には「公共施設等総合管理計画」があり、これらに結び付く情報がある。

インターネット上の情報であるが、鳴門市の市民会館や島田小学校など、建築家の増田友也さんが携わったモダニズム建築が鳴門に19棟あるということで、外国の方から注目を集めている。近代建築の世界遺産といわれるDOCOMOMO建築に鳴門市の建築が2つ選ばれており、外国人がカメラ片手に来られている。

また、徳島県建築士会主催の案内会では、関西・関東方面から100人程度来られていたようだ。総合計画実施計画の「ネット販売等販路拡大事業」と結び付けて、鳴門の魅力の発信につなげていく方法があれば良いと考えている。

林事業推進監兼企画総務部長

広域観光周遊ルートについては、国が指定して、外国人の受入環境整備を図るということで、本市を含めた瀬戸内ブランド推進連合として申請を行い、本市が観光周遊ルートの一部に位置付けられた。

今後外国人観光客が増加する中で、情報発信や観光振興の面で効果が高く、いかに活用していくかが重要となってくる。観光協会とも連携しながら、世界遺産化や世界記憶遺産、四国霊場に関する取り組み等々、各種事業と連携しながら情報発信を行っていく必要があると考えている。

公共施設等総合管理計画について、民間団体等の動きは認識している。この計画については、鳴門市が保有する公共施設の現状と課題を明らかにして、老朽化が進む施設を適切に維持管理することを基本としており、今年度中に今後の方向性の内容を盛り込んだ計画を策定する予定としている。ご提言いただいた観光との接点について、どのように活かしていくことができるかは、検討課題としていきたい。

委員

最近JR鳴門線の池谷駅から鳴門駅の間を利用している。台湾や中国から観光客が団体でおいでしているが、駅のベンチが汚く、恥ずかしい思いがする。

特に池谷駅は無人駅で、ツバメなどが巣をしたり、糞が落ちるなど、ベンチが非常に汚い。草も生い茂って、樹木も生え放題となっている。鳴門駅は、ボランティアの方々がされたのかはわからないが、最近きれいになってはいるものの、線路や沿線は草が生い茂った状態となっている。

池谷駅を利用する際は、雑巾を持ってベンチを拭くようにしているが、今後JRへの働きかけやボランティア団体の立ち上げ等の対策が必要になってくるのではないかな。

委員

地元の自治振興会の会長としてお答えすると、駅を利用しないので全く把握できていなかった。地元なので、ボランティアで駅の清掃ぐらいできないか検討したい。また、JRにお伝えするなど、何か対応していきたいと考えている。

山下会長

観光の点でいうと、本学の大学院へ海外からの研修生が年間 250 人以上来ている。研修生から「免税店はないか」と聞かれるが、簡単にはできないものかどうか。

林事業推進監兼企画総務部長

直接的なお答えではないが、免税店は市内に数店舗あるようです。本市への外国人旅行者は平成 23 年以降年々増加している。特に、台湾、香港からの観光客が多く、全体の半数以上を占めており、次いで韓国や中国、ヨーロッパではドイツからの入込客も多い特徴がある。

免税店も受入整備の一つのコンテンツであるが、本市では、瀬戸内四都市推進協議会での旅行商品の造成や情報発信、また、Wi-Fi の設置も含め、ご提言いただいた点についても、トータルでインバウンド施策を進めていければと考えている。

委員

全国各地にアウトレットがあるが、集客力も高く、ボートレース場に空地があれば誘致してはどうかという意見があった。広い敷地が必要となるが、各地で大流行になっている。

事務局

アウトレットの誘致について、以前、市内への誘致が可能かどうか、東京の主だった会社を訪問させていただいた。アウトレットの商圏は数百万人規模の商圏が想定されており、ボートレース場での商圏を想定した場合には半分が海となり、大規模なアウトレットの誘致は難しい結果であった。

何らかの商業施設の誘致については、総合戦略にも記載しており、誘致のチャンスがあれば検討していきたい。

◆◆ その他 ◆◆

山下会長

事務局には、審議会での意見を参考にしながら、策定方針に基づき計画素案の作成を進めていただきたい。

事務局

第 2 回の審議会については、9 月の上旬を予定している。議事は、後期基本計画(案)と総合計画実施計画の平成 27 年度実績について、ご審議いただく予定としている。